

令和元年11月臨時部長会議 会議録（要旨）

◇日 時 令和元年11月12日（火） 午前8時35分から午前10時05分

◇場 所 市役所第一庁舎7階 第一・第二委員会室

◇出席者 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、総務部長、企画政策部長、財政部長、地域・市民生活部長、保健福祉部長、保健所長、こども未来部長、環境部長、商工観光部長、文化スポーツ振興部長、農林部長、建設部長、都市整備部長、会計局長、教育次長（行政及び教育）、上下水道局長、消防局長、議会事務局長、危機管理防災監、公有財産活用局長、市長公室長及び関係課職員

◇会議内容

<市長あいさつ>

- ・令和元年台風第19号による災害発生から1か月となる。この災害では、2名の市民がお亡くなりになり、3,600世帯以上の方が被災するなど、大変な被害を被っている。職員には全力で対応してもらっているところであるが、非常時における対応は、上司に相談するいとまがなく、その場で判断して即応していかなければならない場面も多い。まだまだ大変な状況が続くが、日々変化する状況やニーズに速やかに対応することが大事である。
- ・避難所では現在でも700名近い方が避難生活を送っており、被災した自宅の2階で生活している方もたくさんいる。このように不自由な生活を送られている方については、11月末を目途に仮設住宅など、プライバシーが確保された暖かい家屋で生活できるよう、全力で対応をお願いしたい。
- ・災害ごみや土砂については、国・県からも力添えをいただき処理に当たっているが、今後も引き続きしっかりと対応をお願いしたい。また、下水道等の施設の復旧もできるだけ早く対応をお願いしたい。
- ・この1か月間、市内ははじめ被災地の経済が停滞してしまっている。県内での観光を遠慮する向きもあるが、避難所で生活される全ての方が新たな家屋で生活再建に着手できた時点を目途として、自粛ムードを転換していきたいと考えている。
- ・この時期は来年度予算編成に当たって重要な時期である。災害対応と同時並行で進めることは大変なことではあるが、全力を尽くして取り組んでもらいたい。

1 協議事項

(1) 松代藩文化施設有料施設の料金改定について

(教育委員会)

標記事項について、教育次長（行政）から説明し、協議を行った。（資料1参照）

○質疑

〔総務部長〕この件については法規審査委員会の条例案の審査で初めて知った。料金改定は、あらかじめ部長会議で決定を受けた上で、法規審査、議案提出という流れでお願いしたい。また、先月、県の総合教育懇談会において、公立の博物館や美術館については、高校生の入館料を無料にすることに賛同してほしいとの呼びかけが県のほうからあったが、そのこととの整合性はいかがか。また、行政サービスの利用者負担の基準では、利用者負担の見直しにより新たな負担を利用者に求める場合は、激変緩和措置として、現行の利用者負担割合の2分の1を上限に実施することとしている。今回の改正案では、一般の入場料が2倍となっているが、これについて合理的な説明をお願いしたい。

〔教育次長（行政）〕県からの協力の呼びかけについてであるが、現在、小中学生は学習活動における利用や毎週土曜日の利用を無料としている。高校生まで無料としているのは、現在、県内市町村の所管する36施設のうち5施設のみであり、県の施設も条例で高校生の入館料を無料と定めているわけではなく、減免措置により無料としていると聞いている。市立の博物館等において高校生の入館料を無料にするかどうかの検討は、今回の条例改正とは別に、今後議論させていただく。行政サービスの利用者負担の基準との関係では、基準では現行の利用

者負担割合の1.5倍が上限とされているが、今回の改正は現行の利用者負担割合の1.7倍となっている。前回の料金改定を行ったのが平成16年であり、15年間料金を据え置いていること、観光施設の側面を持つことや、他の類似施設の料金を踏まえ収益確保に向けて常に見直しを行うべき施設に位置付けられていることから、基準以上の値上げ幅にはなるが、旧文武学校のリニューアルを機に、この改定率で料金を改定するものである。

〔市長〕高校生を無料とするのであれば、減免措置ではなく、条例で無料と定めたほうが、将来を担う子供たちに気軽に見に来てもらいたいという市の姿勢がはっきりと示せると考える。

〔教育次長（行政）〕県は条例で無料にしておらず減免措置で対応していること、県内自治体でも5施設でしか無料にしないことなどから、状況を把握しながら、今後検討していきたい。

〔副市長〕松代藩文化施設以外にも市立博物館等の様々なものがあるので、無料化を検討するのであればそのような教育施設も含めて対応すべきと考える。

〔市長〕いずれにしても、高校生の入場料を無料化するのであれば、長野市が率先して実施できるよう考えてほしい。

〔副市長〕松代藩文化施設は観光客の利用が多い。市立博物館等の市内の高校生にもっと利用してもらいたい施設を無料にするなど、無料化がふさわしい施設とそうでない施設との整理が必要と考える。

〔財政部長〕高校生の入館料を無料にした場合の影響額はどの程度か。

〔教育次長（行政）〕現行では、高校生は一般の区分で入館料を徴収しているので、高校生の入館者数は把握していない。

〔財政部長〕無料化を検討する際には、高校生の利用者数や影響額を算出した上で議論してほしい。また、リニューアルオープン後の入館者数の増加をどのように見込んでいるか。

〔教育次長（行政）〕現在、旧文武学校入館者数の1日平均が150人程度なので、リニューアルにより、1日当たり15人から20人程度の増加が見込めると考えている。

〔公有財産活用局長〕資料では、旧文武学校のリニューアル後は、施設運営費の増加を補うだけの収入増があり、一般財源からの充当が抑制されるとの見込みになっているが、収入見込みが甘ければ、一般財源の持出が増加することとなる。公共施設の管理運営費に係る一般財源を抑制していくことは、公共施設マネジメントの重要な部分である。真田宝物館のように築年数が40年以上経過している施設もあり、今度の維持修繕に必要な財源を確保するためには、施設運営に係る収支の見極めは厳しく行う必要があると考える。

〔副市長〕収支の見極めはしっかりとし、事後にも検証すること。

○今後の方向性

原案を了承。

（2）令和元年12月市議会定例会提出議案について

①条例の改正等について

（総務部）

標記事項について、総務部長から説明し、協議を行った。（資料2参照）

○質疑なし

○今後の方向性

原案を了承。

②令和元年度12月補正予算（案）について

（財政部）

標記事項について、財政部長から説明し、協議を行った。（資料3参照）

○質疑

〔上下水道事業管理者〕災害関連の補正予算のうち農業関係の予算が他と比べて小さいがどのような理由か。

〔農林部長〕農協が行う事業を補助するものと、農家が事業者に依頼して被災した廃棄りんごを埋設処分するための穴の掘削に要する経費に対する補助を計上している。

〔財政部長〕果物の埋却は既存予算で既に対応を始めているが、不足する額を補正するものである。

○今後の方向性

原案を了承。

(3) 第二期子ども子育て支援事業計画（案）に対する市民意見等の募集（パブリックコメント）について

（こども未来部）

標記事項について、こども未来部長から説明し、協議を行った。（資料4参照）

○質疑

〔公有財産活用局長〕「量の見込みと確保方策」を見ると、計画期間にわたって過不足がプラスになっている。保育施設が過多であるのなら、保育施設を統廃合すれば保育士確保に効果があるのではないか。

〔こども未来部長〕保育施設自体は充足しているが保育士の確保に苦労している。0歳児から2歳児の保育需要が増えており、保育児童数は相対的に減少しているが、低年齢の児童を保育する場所や保育士が必要なので、バランスを見ながら進めていきたい。

○今後の方向性

原案を了承。

(4) 長野市辺地対策総合整備計画（芋井飯綱地区）の策定について

（商工観光部）

標記事項について、商工観光部長から説明し、協議を行った。（資料5参照）

○質疑なし

○今後の方向性

原案を了承。

(5) 所有権移転登記手続請求事件（訴訟）の和解について

（建設部）

標記事項について、建設部長から説明し、協議を行った。（資料6参照）

○質疑なし

○今後の方向性

原案を了承。

2 その他

(1) 児童館・児童センターの指定管理について

（こども未来部）

標記事項について、こども未来部長から説明した。（資料7参照）

○質疑

〔副市長〕選定した指定管理者候補団体が、現在児童館等で従事している従業員を雇用できそうにないとのことだが、指定管理者の公募の際に、従業者の雇用の継続に努める、との条件を付しているが、義務付けではない。指定管理者が責任をもって従業員を確保できなければいけないのではないか。

〔こども未来部長〕児童館、児童センターの運営には、従業員に有資格者が必要となる。また、保護者、児童のことを考えると、現在の従業員の一定数には継続して勤務してもらいたいと考えている。

[副市長] そもそも児童館・児童センターの指定管理者を公募としたことが不適切だったということになる。選定された指定管理者候補団体が責任をもって従業員を確保しなければならない。

[こども政策課長] 箱清水児童センターほか14施設の全てを管理しようとする、300人ほどの職員が必要となってくる。指定管理者候補団体は、現在従事している従業員の雇用を想定しており、新たに有資格者を外から雇用することは相当に困難な状況である。指定管理者候補団体と現在の従業員とが話し合う機会を再度設ける予定である。

[財政部長] 補正予算に本件の指定管理に係る債務負担行為の追加も盛り込んである。

[こども未来部長] 補正予算の取扱については、関係者との調整を踏まえ対応を相談したい。

以上